

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中心区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中心区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	70,403	69,736	94,857
経常利益 (百万円)	2,806	2,403	3,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,773	1,579	2,416
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,712	1,913	2,049
純資産額 (百万円)	34,686	36,205	35,024
総資産額 (百万円)	56,793	57,966	57,585
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	122.34	108.95	166.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	62.5	60.8

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.03	45.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社セキュリティデザインの株式を取得し当社子会社といたしました。が、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業の業況判断は緩やかに改善しているものの、設備投資の回復には依然足踏みの様相が見られました。鉱工業生産は円高や原油安等の不透明な情勢を背景に概ね横ばいとなっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、第3四半期連結会計期間に入り、鉱工業生産稼働に影響を受ける機器・工具事業の工業機器事業は増加傾向、自動車向け機械工具事業は減収となり、機械・設備事業の工作機械事業は受注が好調に推移し増収となりました。建築・配管資材事業はおおむね横ばいで推移しました。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、697億3千6百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は21億9千6百万円（同14.4%減）、経常利益は24億3百万円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億7千9百万円（同11.0%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（機器・工具事業）

当事業の売上高は335億2千3百万円（前年同期比0.2%増）となりました。工業機器事業が同1.0%増、自動車向け機械工具事業が同1.3%増、住宅設備機器事業が同4.5%増となったこと等によります。販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同3.6%減の7億3千8百万円となりました。

（機械・設備事業）

当事業の売上高は142億7千4百万円（前年同期比4.2%減）となりました。第3四半期連結会計期間の売上が2桁増となったことにより工作機械事業が同0.7%増となり、FAシステム事業の減収（同24.9%減）をカバーする結果となりました。工作機械事業増収の影響により減収率が改善し、営業利益は同25.9%減の3億7千万円となりました。

（建築・配管資材事業）

当事業の売上高は219億3千7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。鉄骨建築資材事業は同1.2%減、配管資材事業は同2.2%増となりましたが、滋賀工場移転の影響に伴う売上総利益率の低下は薄まりつつあるものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同16.1%減の10億2千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加し、579億6千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少11億9千4百万円、受取手形及び売掛金の増加2億3千4百万円、電子記録債権の増加8億3百万円、商品及び製品の減少1億9千8百万円、仕掛品の減少2億8百万円、繰延税金資産の減少1億4千3百万円等により流動資産が6億円減少したこと、有形固定資産の増加1億6千2百万円、投資その他の資産の増加7億9千8百万円等により固定資産が9億8千1百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円減少し、217億6千1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少11億1千万円、電子記録債務の増加9億1千4百万円、未払法人税等の減少6億4千8百万円、賞与引当金の減少2億8千1百万円等により流動負債が8億7千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円増加し、362億5百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当による減少7億3千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加15億7千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億4千4百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 76,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,457,500	144,575	-
単元未満株式	普通株式 40,366	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,575	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町1丁目2番10号	76,500	-	76,500	0.52
計	-	76,500	-	76,500	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,957,827	9,763,403
受取手形及び売掛金	23,680,014	23,914,668
電子記録債権	2,094,670	2,897,676
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	3,702,645	3,504,033
仕掛品	473,556	265,343
原材料及び貯蔵品	123,108	130,485
繰延税金資産	321,776	177,972
その他	232,487	324,728
貸倒引当金	30,403	22,953
流動資産合計	41,855,683	41,255,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,999,469	4,059,774
土地	6,395,554	6,351,060
建設仮勘定	193,863	10,126
その他（純額）	515,566	845,784
有形固定資産合計	11,104,453	11,266,745
無形固定資産	122,387	142,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,421	3,761,593
退職給付に係る資産	461,160	532,872
その他	1,383,962	1,117,231
貸倒引当金	109,539	109,847
投資その他の資産合計	4,503,004	5,301,849
固定資産合計	15,729,844	16,711,363
資産合計	57,585,528	57,966,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,615,360	17,504,482
電子記録債務	507,820	1,422,595
1年内返済予定の長期借入金	160,000	100,000
未払法人税等	736,069	87,867
賞与引当金	571,008	289,647
役員賞与引当金	28,980	23,895
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	100,000	50,000
その他	925,209	1,288,048
流動負債合計	21,645,461	20,767,548
固定負債		
長期借入金	100,000	-
繰延税金負債	605,712	785,323
退職給付に係る負債	34,845	36,556
その他	174,922	171,573
固定負債合計	915,480	993,453
負債合計	22,560,941	21,761,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	22,788,578	23,635,917
自己株式	60,151	60,792
株主資本合計	33,936,065	34,782,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,181	1,303,059
繰延ヘッジ損益	1,338	2,289
退職給付に係る調整累計額	131,678	117,607
その他の包括利益累計額合計	1,088,521	1,422,957
純資産合計	35,024,586	36,205,720
負債純資産合計	57,585,528	57,966,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	70,403,422	69,736,130
売上原価	60,575,675	60,111,996
売上総利益	9,827,747	9,624,134
販売費及び一般管理費	7,262,235	7,427,877
営業利益	2,565,511	2,196,256
営業外収益		
受取利息	7,640	5,760
受取配当金	50,158	51,049
仕入割引	380,098	377,770
受取賃貸料	20,952	18,450
その他	12,823	17,791
営業外収益合計	471,674	470,822
営業外費用		
支払利息	1,275	550
売上割引	213,385	221,281
賃貸収入原価	2,789	1,441
その他	12,995	39,830
営業外費用合計	230,446	263,104
経常利益	2,806,739	2,403,974
特別利益		
有形固定資産売却益	-	32,669
投資有価証券売却益	-	6,488
特別利益合計	-	39,158
特別損失		
固定資産除却損	8,544	3,422
投資有価証券売却損	-	1,085
特別損失合計	8,544	4,507
税金等調整前四半期純利益	2,798,194	2,438,625
法人税、住民税及び事業税	880,921	689,514
法人税等調整額	143,516	169,623
法人税等合計	1,024,437	859,138
四半期純利益	1,773,756	1,579,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,773,756	1,579,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,773,756	1,579,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,541	344,878
繰延ヘッジ損益	1,505	3,628
退職給付に係る調整額	678	14,070
その他の包括利益合計	61,725	334,436
四半期包括利益	1,712,031	1,913,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,712,031	1,913,923
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	834,949千円
電子記録債権	-	142,370
支払手形	-	22,521

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	262,563千円	392,807千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	601,698	41.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	72,491	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	45.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	72,489	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,451,816	14,906,585	22,045,020	70,403,422	-	70,403,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875,681	310,962	15,984	1,202,627	1,202,627	-
計	34,327,498	15,217,547	22,061,004	71,606,050	1,202,627	70,403,422
セグメント利益	765,983	499,757	1,222,214	2,487,955	77,555	2,565,511

(注) セグメント利益の調整額77,555千円には、セグメント間取引消去82,067千円、たな卸資産の調整額 4,512千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,523,528	14,274,979	21,937,622	69,736,130	-	69,736,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270,141	186,298	41,959	1,498,399	1,498,399	-
計	34,793,670	14,461,278	21,979,581	71,234,530	1,498,399	69,736,130
セグメント利益	738,285	370,499	1,025,300	2,134,085	62,171	2,196,256

(注) セグメント利益の調整額62,171千円には、セグメント間取引消去86,500千円、たな卸資産の調整額 3,147千円、固定資産の調整額 21,180千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	122円34銭	108円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,773,756	1,579,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	1,773,756	1,579,486
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,498	14,497

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 72,489千円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ ・ 平成28年11月25日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 7 日

フルサト工業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。